

地球温暖化対策計画書

平成29年7月25日

（提出先）
横浜市長

住所 神奈川県横浜市緑区青砥町415番地

氏名 日本舗材株式会社
代表取締役 田中 善樹

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第1項の規定により、次のとおり提出します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	日本舗材株式会社 代表取締役 田中 善樹				
事業者の主たる 事業所の所在地	神奈川県横浜市緑区青砥町415番地				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	17 石油製品・石炭製品製造業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	1,728	k l	自動車の台数	台

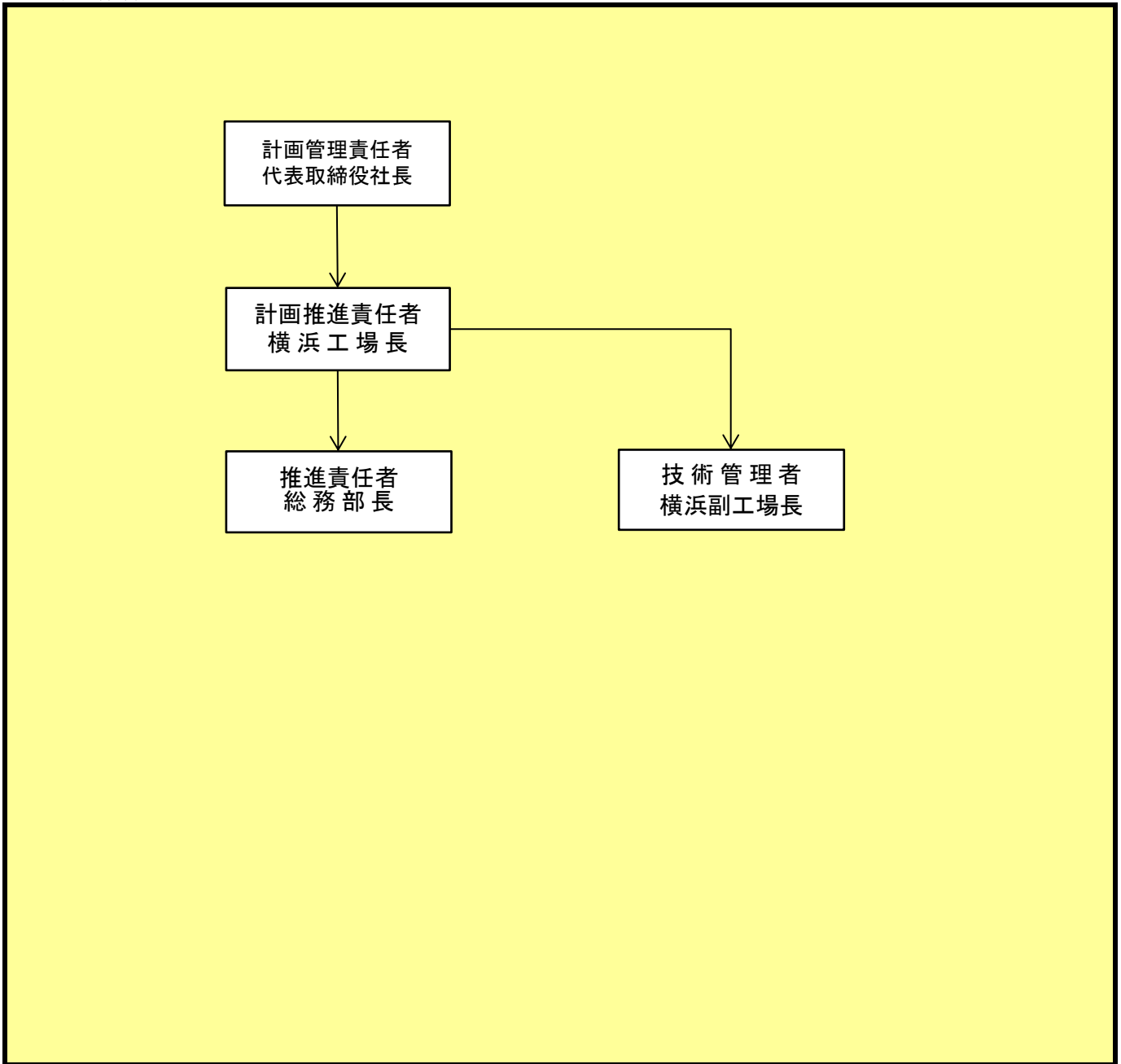
2 計画期間

平成 29 年度 ～ 平成 31 年度

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>【基本方針】 環境保全活動の継続的改善に努め、「環境保全と経済活動の両立」する持続可能な社会の実現に貢献するため、本計画を推進する。</p> <p>1. 環境法令、条例等を順守して、適正な事業活動を推進する。 2. 環境と資源を大切にし、「地球温暖化対策」及び「循環型社会の構築」を基軸とした環境保全活動を推進する。 3. 事業活動を通じて汚染の防止に努めるとともに、環境負荷の低減を推進する。 4. 本計画重点対策の実施</p> <p>【主要なエネルギー使用設備の更新等の検討】 ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 平成27年9月、プラント建替えにより設備更新 ②上記①の設備を選択した理由 ③設備更新スケジュール 平成29年9月に設備更新を行ったので、更新の計画は立てていない。</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	http://nihonhozai.jp/kankyo/
窓口で閲覧	閲覧場所	日本舗材株式会社 横浜工場1F
	所在地	神奈川県横浜市緑区青砥町415番地
	閲覧可能時間	8時～17時
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第37号様式（第2条第48号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (平成28年度)	基準排出量	3,478	t-CO ₂		基準原単位		t-CO ₂ /		
	調整後	3,464	t-CO ₂		目標原単位		t-CO ₂ /		
目標年度 (平成31年度)	目標排出量	3,434	t-CO ₂	削減率	1.3	%	削減率	1.3	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	当事業所は製造数量が変動することによりCO ₂ 排出量が増減するため、排出量としての目標は不確定要素が多く設定が難しい。従って製造数量による原単位で目標を設定し、CO ₂ 排出量の削減をはかるものとする。								
その他ガス削減目標、事業者全体としての目標等									

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (平成 年度)	基準排出量		t-CO ₂		基準原単位		t-CO ₂ /		
	調整後		t-CO ₂		目標原単位		t-CO ₂ /		
目標年度 (平成 年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%	削減率		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
その他ガス削減目標、事業者全体としての目標等									

細則第37号様式（第2条第48号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度	
	事業所等の数 (所)	排出量の合計 (t-CO ₂)
3,000k l 以上	0	0
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	3,478
500k l 以上 1,500k l 未満	0	0
500k l 未満	0	0
合計	1	3,478

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度	
	台数 (台)	排出量の合計 (t-CO ₂)
普通貨物自動車		
小型貨物自動車		
大型バス		
マイクロバス		
乗用自動車		
合計		
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	計画期間	基準年度の実施状況					計画期間の取組予定								
				対象事業所数	実施済事業所数	対象設備数	実施済設備数	非該当理由	計画対象事業所数	計画事業所数	計画対象設備数	計画設備数	完了予定年度	未実施の理由	対策状況		
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済		1	1	—	—				—	—	平成 年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済		1	1	—	—				—	—	平成 年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済		1	1	—	—				—	—	平成 年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	未実施	計画化	1	0	—	—		1	1	—	—	平成30年度		管理標準を設定する
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施中	計画化	1	0	—	—		1	1	—	—	平成30年度		電気使用量を個別にできるか、検討する
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済		1	1	—	—				—	—	平成 年度		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当				—	—	ビル管理法対象外			—	—	平成 年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施中	計画化	1	0	—	—		1	1	—	—	平成29年度		順次、実施中
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当				—	—	ポンプ・ファン・ブロワー無し			—	—	平成 年度		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済		1	1	—	—				—	—	平成 年度		
	11	室内温度の適正管理	事業所	未実施	計画化	1	0	—	—		1	1	—	—	平成30年度		管理基準を作成の上、室内温度の実測管理を行う
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当				—	—	地下駐車場無し			—	—	平成 年度		
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施済		1	1	—	—				—	—	平成 年度		
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	未実施	計画化	1	0	—	—		1	1	—	—	平成29年度		順次、各機器の確認作業を行う
	15	機器性能管理	設備	非該当		—	—			冷凍・ボイラー等無し	—	—			平成 年度		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当		—	—			冷凍機無し	—	—			平成 年度		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当		—	—			ボイラー等無し	—	—			平成 年度		
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当		—	—			ボイラー等無し	—	—			平成 年度		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当		—	—			蒸気配管無し	—	—			平成 年度		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当		—	—			ロータリーキルンのため	—	—			平成 年度		
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施済		—	—	1	1		—	—			平成 年度		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施済		—	—	1	1		—	—			平成 年度		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	計画期間	基準年度の実施状況					計画期間の取組予定							
				対象事業所数	実施済事業所数	対象車両台数	実施済車両台数	非該当理由	計画対象事業所数	計画事業所数	計画対象車両台数	計画車両台数	完了予定年度	未実施の理由	対策状況	
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)			—	—					—	—	平成 年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)		—	—				—	—			平成 年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)		—	—				—	—			平成 年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)			—	—					—	—	平成 年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)			—	—					—	—	平成 年度		

細則第37号様式（第2条第48号）

（総括票）

10 （欠番）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	LED	平成27年度	NV2000X、570W（AC200V）、6400lm	
2		平成 年度		
3		平成 年度		
4		平成 年度		
5		平成 年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	平成28年度	事業所全体	14（t-CO ₂ ）	東京電力エナジーパートナー（株）
2		平成 年度			
3		平成 年度			
4		平成 年度			
5		平成 年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	埃対策用の散水を水道水より井戸水に変更。
計画期間内に実施する対策	継続して施策を取っていく。

14 計画等に対する自己評価

平成27年9月にプラント設備を更新、今後もCO ₂ 削減に向け取組みを推進していく。

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

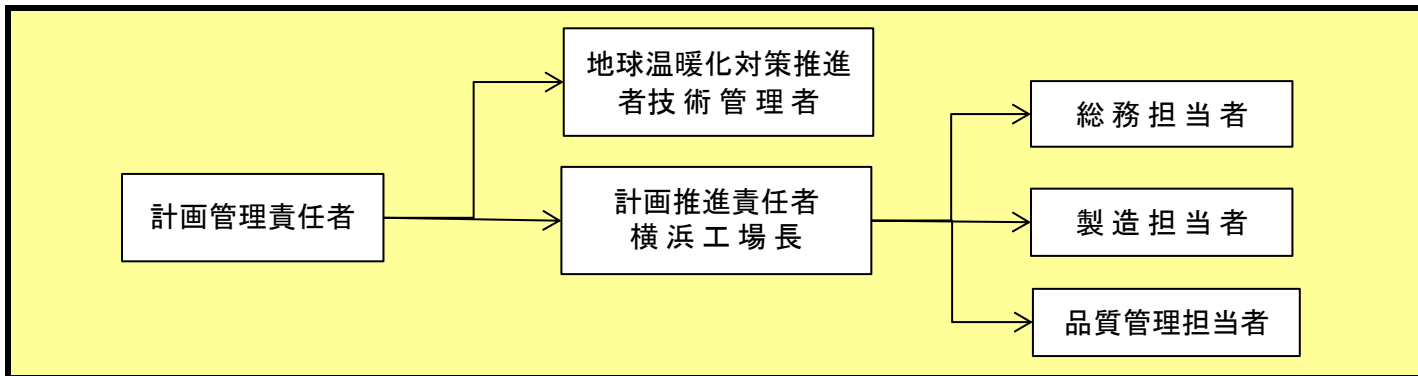
事業所等の名称	日本舗材株式会社					
事業所等の所在地	神奈川県横浜市緑区青砥町415番地					
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	386	㎡	原油換算エネルギー使用量	1,728	kl
	事業所等の区分	工場		所有形態	所有（オーナー）	
	エネルギー管理権原	全て有り		使用形態	全て使用	

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

環境保全活動の継続的改善に努め、「環境保全活動と経済活動の両立」する持続可能な社会の実現に貢献する。

1. 環境法令、条例等を順守して、適正な事業活動を推進する。
2. 環境と資源を大切に、地球温暖化対策及び循環型社会の構築を基軸とした環境活動を推進する。
3. 事業活動を通じて汚染の防止に努めるとともに、環境負荷の低減を推進する。

3 推進体制



4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成28年度)	基準排出量	3,478	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /
目標年度 (平成31年度)	目標排出量	3,434 t-CO ₂		目標原単位	t-CO ₂ /	
		削減率	1.3 %		削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	市場の需要要求により製造数量が変動しCO ₂ 排出量が増減するため、排出量としての目標は不確定要素が多く設定が難しい、したがって製造数量による原単位で目標を設定し、CO ₂ 排出量の削減をはかるものとする。					